2018 年度 センター試験 本試験 現代社会

第 1 問　日本経済の仕組み

出題範囲	企業，日本の産業構造，金融の仕組み，地方自治
難易度	★★★☆☆
所要時間	得意：7 分　ふつう：10 分　苦手：12 分
傾向と対策	どの問題も基本的な知識を問う問題だった。戦後の日本経済の流れや雇用の特徴，近年の変化などをしっかりと把握していれば，多くの問題を正解できただろう。問 8 は具体的な知識ではなく，グラフの読み取りを求めた問題。落ち着いて選択肢を吟味すれば正答にたどり着くことができただろう。

問 1　1　**正解は④**

難易度　★★☆☆☆

解説

① 誤　株主総会の議決権は，1 人につき 1 票ではなく原則として保有する株式数に応じて与えられる。

② 誤　日本経済においては大企業と中小企業の間に資本力や生産性，賃金などの点で大きな格差があり，この状況を日本経済の二重構造という。なお混合経済とは，資本主義市場経済を基本としながらも，市場経済がまかなえない部分に政府が積極的に介入する経済システムのことである。

③ 誤　持株会社は他会社の株式を保有し支配することを目的とする会社で，1997 年まで禁止されていたが，独占禁止法の改正により原則解禁された。

④ 正　2005 年に成立した会社法では，**有限会社**の新たな設立ができなくなり，代わって**合同会社**という会社形態が新設できるようになった。現在日本で設立することのできる企業の種類は株式会社，合同会社，合資会社，合名会社の 4 種類である。

問 2　2　**正解は①**

難易度　★★☆☆☆

解説

① 誤　企業による芸術・文化活動への支援はメセナとよばれる。また，ボランティアなどの慈善活動のことを**フィランソロピー**という。**ディスクロージャー**は，企業が投資家や取引先に経営に関する情報を開示することを指す。

② 正　ノーマライゼーションは**バリアフリー**や**ユニバーサルデザイン**などの形で具体化されている。

③ 正　これは障害者雇用促進法のこと。同法は民間企業が労働者全体に占める障害者の割合を 2%以上とすることを義務づけており（法定雇用率），これに達していない企業は国に障害者雇用納付金を納める必要があ

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

る。

④ 正 JICA（**国際協力機構**）は発展途上国の開発援助のために青年ボランティアを派遣しており，これを青年海外協力隊という。青年海外協力隊が対象とする分野は医療や教育，農業など多岐にわたる。

問 3 3 **正解は③**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 誤 約 50 年周期で起こる長期の景気循環はコンドラチェフの波とよばれ，**技術革新**（**イノベーション**）によって発生するとされる。**ジュグラーの波**は約 10 年周期で起こる循環で，**設備投資の変動**が原因とされている。

② 誤 このような社会は情報化社会とよばれる。**大量消費社会**は，工業の発展にともなって安価に製品を手に入れることができるために人々が限りなく購入と廃棄を繰り返す社会のことを指す。

③ 正 産業革命以前は**問屋制家内工業**や**工場制手工業**（マニュファクチュア）が工業の中心となっていたが，蒸気機関などの技術の登場によって，機械を用いる工場制機械工業という新たな工業の形態が生まれた。

④ 誤 20 世紀後半に起こった**エネルギー革命**によって，日本の主要なエネルギー源は石炭から石油に移行した。

問 4 4 **正解は③**

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 誤 朝鮮戦争（1950～53 年）が起きた 1950 年代，就業者数は第 1 次産業のほうが多かった。第 2 次産業が就業者数で第 1 次産業を上回るのは 1960 年代前半のことである。

② 誤 ドル高を是正する**プラザ合意**（1985 年）によって起きた円高や高度経済成長期以来の**日米貿易摩擦**を解消するため，自動車などの第 2 次産業の生産拠点を海外に移転する動きが加速した。この結果，国内での雇用が失われるなどして国内産業の衰退につながった（**産業の空洞化**）。

③ 正 高度経済成長期には都市で労働者が不足したため，若者が農村から都市に移動する流れが強まった。彼らは「**金の卵**」とよばれ，高度経済成長を支えた。

④ 誤 広義の平成不況は 1990 年代のいわゆる「**失われた 10 年**」を指す。この時期には経済のサービス化が進み，IT 産業やサービス産業に従事する就業者が増加していった。現在では第 3 次産業に従事する就業者は労働者全体の**約 7 割**を占める。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

問 5 5 **正解は②**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 正 労働基準監督署は労働基準法にもとづいて各地に設置されている。職場への立ち入り調査や行政指導を通じて，同法の定める労働条件を遵守するよう各職場を監督している。

② 誤 日本的雇用慣行としては，終身雇用制度，**企業別労働組合**，年功序列型賃金が広く知られている。バブル経済崩壊後，企業経営が苦しくなる中でこれらの雇用慣行は成り立たなくなることも多くなり，近年では成果報酬を導入する動きがみられる。

③ 正 雇用保険は，失業者に対する失業給付の支給や雇用安定事業の実施のために設けられている社会保険制度。

④ 正 **労働組合法**では労働者の団結権や団体行動権を保障するため，使用者による不当労働行為を禁止している。不当労働行為として，労働組合に関係しているからといって特定の労働者に対して**不利益な取り扱い**をすることや，団体交渉を**正当な理由なく拒否**することが挙げられる。

問 6 6 **正解は①**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 正 銀行が預金の貸出しや受入れを繰り返すことで，帳簿上は当初預けた以上の預金が生まれることになる。これを信用創造という。例えばある銀行が預金 1000 万円のうち 20%の預金準備金 200 万円を除く 800 万円を企業に貸し出し，企業がその貸出金 800 万円を取引の支払いとしてまた別の銀行に振り込む。その銀行は預金準備金 160 万円を除く 640 万円を企業に貸し出す。このプロセスを繰り返すことによって，預金総額は 1000 万円＋800 万円＋640 万円……となり，当初の 1000 万円より**増加する**。

② 誤 企業や政府が債券などを発行して貸し手から資金を直接調達する手法は直接金融である。これに対して，銀行への預金や銀行による貸出しなど，金融機関を仲立ちとして貸し手から資金を調達する手法を間接金融という。

③ 誤 金融市場では資金需要が増加すると，高い利子率を設定しても借り手が現れるため，利子率は上昇する。利子率の上昇は，借り手の負担を強め**需要を抑える**ことになる。日本銀行は，この仕組みを用いて**公開市場操作**などの金融政策を行っている。

④ 誤 日本版金融ビッグバンは 1990 年代に行われた金融制度の大規模規制緩和を指す。この改革は 1991 年にバブル経済が崩壊し，国内金融機関が不良債権処理に追われて弱体化する間も欧米の金融市場は順調な発展を続けていたことを受け，日本の金融機関の国際競争力を規制緩和によって高める必要があるとの問題意識が強まったことから始まった。この政策のもとで**持株会社の解禁**や外国為替業務の自由化などが行われた。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

問 7 7 **正解は④**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 正 鞆の浦景観訴訟は，歴史的な景観が保護されている鞆の浦の海を埋め立てようとした行政に対して住民が差止めを求めた訴訟。広島地方裁判所は 2009 年，鞆の浦の景観が「国民の財産ともいうべき公益」であるとして，住民側の主張を認めた。

② 正 ナショナルトラスト運動は，市民が出し合った資金で自然や歴史遺産の土地を買い取って保存・管理を行う運動のこと。世界自然遺産に指定されている**知床**などで行われてきた。

③ 正 近年は，**住民投票条例**を制定して実際に**公共事業**などに関する住民投票を実施する地方自治体が全国各地でみられるようになっている。よく知られている例としては，岐阜県御嵩町における産業廃棄物処理場の建設計画を白紙撤回させた住民投票（1997 年），徳島県徳島市における吉野川可動堰の建設計画を白紙化した住民投票（2000 年）などがある。

④ 誤 行政活動を第三者の視点から監視する制度はオンブズマン（オンブズパーソン）制度である。神奈川県川崎市などで公的に設置されているほか，市民が自発的に結成した団体もある。しかし国家レベルでは設置されていないほか，各自治体への設置は法律により義務化されているわけではない。

問 8 8 **正解は④**

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 誤 「福祉・医療の充実」と回答した人は「大都市」「中都市」「小都市」「町村」のいずれも 40%も上回っており前半は正しい。しかし「町村」より**「大都市」の方が回答者の割合は高い**ので，後半が誤り。

② 誤 「中都市」「小都市」では「地域に雇用を生み出す新産業の創出」と回答した人の割合の方が高いが，「大都市」では「防犯・防災対策の充実」と回答した人の割合の方が高いので，不適。

③ 誤 「防犯・防災対策の充実」と回答した人の割合は「大都市」が最も高いので，前半は正しい。しかし，「人材育成のための特色ある教育の充実」と回答した人の割合は**「町村」で最も高い**ので，後半が誤り。

④ 正 「小都市」と「町村」のいずれでも，「福祉・医療の充実」より「地域に雇用を生み出す新産業の創出」のほうが回答した人の割合の方が高いことがわかる。よって適当である。

（衛藤健，有田瑞生）

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

2018 年度 センター試験 本試験 現代社会

第 2 問　選挙権年齢引き下げと主権者意識

出題範囲	アメリカの選挙，政治制度，地方自治，青年期の発達，国会と国会議員
難易度	★★☆☆☆
所要時間	得意：5 分　ふつう：8 分　苦手：10 分
傾向と対策	国内外の選挙・政治制度を中心に出題された。問題はいずれも基本的であり，教科書の読み込みで対応可能である。問 1 は教科書では図示されるだけのやや細かな内容に踏み込んでいるが，やはり把握しておきたいところである。本文のトピックは時事的だが，問題は教科書事項を丁寧に理解した者が制しただろう。とはいえ，トピックの 18 歳選挙権にもぜひ関心をもちたい。

問 1　9　正解は②

難易度　★★★☆☆

解説

① 誤　アメリカ大統領選挙では現在，当選回数が **2 回**までに制限されている（＝3 選禁止）。

② 正　アメリカ大統領選挙では，各州で有権者によって選出された大統領選挙人が大統領候補に投票する。

③ 誤　連邦議会には，大統領が承認を拒否した法律案を上下両院における 3 分の 2 以上の多数で再議決する権限が認められており，これを**オーバーライド**という。

④ 誤　各州から 2 名ずつ選出された議員によって構成されるのは，下院ではなく上院である。下院は，各州からその人口に比例した人数が選出される。

問 2　10　正解は②

難易度　★★☆☆☆

解説

① 誤　公職選挙法は，公平・公正な選挙のため，投票依頼目的で候補者が有権者の自宅や会社を戸別に訪問することを禁じている。

② 正　公職選挙法は，候補者自身でなくとも，その主要な関係者が選挙運動において違反行為をした場合，その候補者の当選を無効とする規定を設けている（**連座制**）。

③ 誤　比例代表制は小選挙区制と比べ少数政党も議席を得やすいが，これはその分小党が乱立しやすいことを意味している。

④ 誤　大選挙区制は，小選挙区制と異なり 1 つの選挙区から**複数の候補者が当選する**ため，2 位以下の少数政党候補者にも当選のチャンスがあり，小選挙区制よりも死票が減少する。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

問 3 11 正解は③

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 誤 地方自治法は，有権者の **50 分の 1** 以上の署名を集めると，監査委員に事務監査を請求することができると定めている。

② 誤 **国地方係争処理委員会**はこれまでに，横浜市（場外馬券売場への課税に国が不同意），新潟県（北陸新幹線追加工事における県負担金増額について説明不足とし，工事差止めの審査申出），沖縄県（普天間基地辺野古移設問題）からの申出に対して会議を開催している。

③ 正 地方自治法は，議会で**首長の不信任**が可決された場合，首長が議会を解散する権利を有すると定めている。

④ 誤 大日本帝国憲法では地方自治に関する規定すらなかったが，日本国憲法は第 8 章で地方自治について明記している。

問 4 12 正解は①

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 誤 青年期における自我の目覚めを「第二の誕生」と表現したのは，マズローではなくルソーである。マズローは，人間の欲求が低次から高次まで複数段階に分かれているとする**欲求階層説**を提唱した。

② 正 青年期に身体的特徴が急激に変化することを第二次性徴という。なお、第一次性徴は生殖器官などの性差であり、出生時にすでに発現している。

③ 正 **レヴィン**は，青年は大人でも子どもでもない中間者であり，社会集団への帰属意識をもてない存在であるとして，それをマージナル・マン（境界人，周辺人）と名づけた。

④ 正 青年期は自己主張が強くなるため，周囲の大人や社会通念に反抗意識を抱き，対立しがちになる。それゆえ，この時期は第二反抗期とよばれる。なお、第一反抗期は一般的に 2～4 歳の子どもにみられる。

問 5 13 正解は④

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 正 憲法第 50 条は，「両議院の議院は，法律の定める場合を除いては，国会の会期中逮捕され」ないことを定めている。これを議員の**不逮捕特権**という。

② 正 憲法第 51 条は，「両議院の議員は，議員で行った演説，討論又は表決について，院外で責任を問はれない」と定めている。これを議員の**免責特権**という。

③ 正 憲法第 64 条 1 項は，「国会は，罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため，両議院の議員で組織する**弾劾裁判所**を設ける」と定めている。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

④ 誤 憲法第 3 条は，「天皇の国事に関するすべての行為には，内閣の助言と承認を必要と」すると定めており，助言と承認を行うのは国会ではない。

（衛藤健，有田瑞生）

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

2018 年度 センター試験 本試験 現代社会

第 3 問　データの収集と活用

出題範囲	防衛機制，人口問題，環境問題，行政機構
難易度	★★★☆☆
所要時間	得意：8 分　ふつう：10 分　苦手：13 分
傾向と対策	環境問題に関する問 3 と問 6 は詳細な知識が求められ，やや難しい問題といえる。また，昨年に引き続き世界遺産に関する問題や，日頃から世の中の動きに注目しているかを問う問題が出題された。問 8 のような本文を読めば明らかに答えを判別できる問題は，確実に得点できるようにしよう。

問 1　14　**正解は③**

難易度　★★☆☆☆

解説

A　合理化が入る。本選択肢では食べなかったことにより健康を害せずに済んだと考えることで，自らの行動を正当化している。**退行**とは，欲求が満たされなかった際に未熟で幼い行動をとること。

B　置き換えが入る。本選択肢では食べたいという欲求を，マンガを買いたいという欲求に置き換えて満たしている。**投影**（**投射**）とは，自分がもつ他者への感情を，他人がもっているものだと思い込むこと。

以上より，A が**合理化**，B が**置き換え**となる③が正解である。

問 2　15　**正解は⑦**

難易度　★☆☆☆☆

解説

ア　条件 3 では，「未成年者が締結した契約について，法定代理人が同意しない場合，その契約は無効となる」と定められている。この場合，未成年である 15 歳が法定代理人たる保護者の同意を得ることができていないので，本契約は無効であり成立しない。

イ　条件 2 では，「契約が有効であるためには，当事者の双方がその契約の内容とそれによって生じる結果を理解した上で締結することが必要である」と定められている。この場合，サイトにアクセスした人は有料情報サイトであることを理解しておらず，代金を請求されることを認識していたとは考えられないため，本契約は無効であり成立しない。

ウ　条件 1 では，「契約は，当事者の双方が表示した意思の内容が合致したときに成立する」と定められている。この場合，口頭であったとしても双方が部屋の貸借契約を結ぶ意思を表示しており，その内容が合致していると考えられるため，契約書の有無にかかわらず本契約は成立する。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

以上より，**ア**が無効，**イ**が無効，**ウ**が有効となるため，正解は⑦。

問 3 16 **正解は①**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 正 公害健康被害補償法は，**汚染者負担の原則**（PPP）にもとづき公害被害者を救済することを目的として 1974 年に施行された。一定の地域においてあらかじめ指定された公害病の患者に認定されると，汚染者の全額負担で医療費などの補償が支払われる。

② 誤 国は 1974 年の大気汚染防止法の改正によって濃度規制に加えて**総量規制**を導入したが，三重県はこれに先立って 1972 年に総量規制を盛り込んだ条例を設けている。

③ 誤 大気汚染防止法は 1972 年の改正で**無過失責任制度**を導入しており，健康被害物質を排出して被害を出した事業者は，故意・過失でない場合でも損害賠償の責任を負うことがあるとしている。

④ 誤 最高裁は，個人の権利としての環境権を認めたことはない。本判決では，原告の損害賠償請求を認めたものの，人格権や環境権には言及せず，夜間の飛行差し止め請求は棄却した。

問 4 17 **正解は④**

難易度 ★★★☆☆

解説

ア **富士山**は「富士山―信仰の対象と芸術の源泉―」として 2013 年に**世界文化遺産**に登録された。富士山は日本古来の山岳信仰や，葛飾北斎や歌川広重などによる浮世絵との関連から文化遺産として登録されている。

イ **知床**は海と陸からなる豊かな生態系を評価され，2005 年に世界自然遺産に登録された。

ウ **屋久島**は巨大な屋久杉や顕著にみられる植生の垂直分布が評価され，1993 年に世界自然遺産に登録された。

以上より，**イ**と**ウ**が該当するため，正解は④。

問 5 18 **正解は③**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 誤 2017 年の推計値によると，日本の人口動態は出生数が約 94 万人，死亡数が約 134 万人と，約 40 万人の自然減となっている。

② 誤 中国は 30 年以上続けてきた「一人っ子政策」による人口の偏りを危惧し，2016 年に同政策を廃止してすべての夫婦に対して 2 人目の子どもをもつことを容認した。

③ 正 UNFPA（国連人口基金）はリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）や家族計画サービスの支援を通じて，開発途上国における人口爆発の抑制を含む人口問題の解決を目指している。

④ 誤 ローマクラブは 1972 年に出版された『**成長の限界**』とよばれるレポートで，人口と工業の成長が将来

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

にわたって維持された場合，天然資源の枯渇などにより地球の成長は限界に達し，人類の破局がもたらされると警鐘を鳴らした。「**ベバリッジ報告**」とは，イギリスで 1942 年に提出された社会保険に関する報告であり，のちに労働党内閣はこれを参考に「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとして社会保障制度を整備した。

問 6 19 **正解は②**

難易度 ★★★★☆

解説

① 誤 循環型社会形成推進基本法では，**発生抑制（リデュース）**，**再使用（リユース）**，**再生利用（リサイクル）**の順に優先順位を定めている。そもそもごみの発生量を減らす，次に再使用可能なものは繰り返し使う，そしてそれでも消耗してごみになったら別のものに再生して利用する，という思考をたどれば，自然に解答を導けるだろう。

② 正 循環型社会形成推進基本法には，排出者責任と拡大生産者責任を踏まえた措置が盛り込まれている。本選択肢は，拡大生産者責任の原則の定義を説明したものである。

③ 誤 容器包装リサイクル法は 1995 年，家電リサイクル法は 1998 年に制定されており，両法律は 1955 年～73 年頃の高度経済成長期に制定されたものではない。

④ 誤 建設工事で使われた資材の再資源化を目的として，2000 年には**建設リサイクル法**が制定された。

問 7 20 **正解は①**

難易度 ★★★★☆

解説

① 正 **再就職等監視委員会**は，2008 年に内閣府に設置された国家公務員の再就職を監視する第三者機関である。再就職等規制違反行為についての調査や任命権者等に対する勧告などを行っている。

② 誤 2000 年代初頭の中央省庁再編では総理府を改組し内閣府が新設されたが，内閣官房は再編以前から存在している。

③ 誤 日本国憲法第 86 条は「内閣は，毎会計年度の予算を作成し，国会に提出して，その審議を受け議決を経なければならない」と定めており，予算を各議院の議員が作成することはない。

④ 誤 日本国憲法第 66 条第 3 項は「内閣は，行政権の行使について，国会に対し連帯して責任を負ふ」と定めており，内閣は国民ではなく国会に対して責任を負っている。

問 8 21 **正解は①**

難易度 ★☆☆☆☆

解説

A 本文 10 行目に「近年，データを収集・蓄積する技術は飛躍的に向上している」とあり，12 行目には「自動

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

的にデータが収集・蓄積される仕組みも利用されるようになってきている」とあることから，本選択肢は本文の内容と合致する。

B　本文 15，16 行目に「意思決定のために有用な情報を引き出すには，収集・蓄積されたデータをまとめたり，組み合わせたり，比較したりする能力が必要」とあることから，本選択肢は本文の内容と合致する。

C　本文 8 行目に「政府も統計データを国民の共有財産と位置づけて，積極的に整備を進めている」とあることから，本選択肢は本文の内容と合致する。

以上より，A が**正**，B が**正**，C が**正**となる①が正解である。

（飯田貴登，水野挙徳）

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

2018 年度 センター試験 本試験 現代社会

第 4 問　ロボットと人間の付き合い方

出題範囲	現代思想，社会保障，日本の思想
難易度	★★☆☆☆
所要時間	得意：4 分　ふつう：6 分　苦手：9 分
傾向と対策	介護保険制度について詳しく問われた。給付費用の財源構成などは細かい知識だったので，間違えた受験生も多いかもしれない。日本思想についてもやや詳しい知識が問われたが，和辻哲郎の思想を理解していれば，正解にたどり着くのは容易だった。問 3 や問 5 のような簡単な問題で確実に得点できるようにしよう。

問 1　22　**正解は②**

難易度　★★★☆☆

解説

① 誤　自分の文化を基準として相手の文化の優劣を評価する姿勢は**エスノセントリズム**（自民族中心主義）に近い立場であり，互いの文化を優劣なく尊重する文化相対主義とは対立する考えである。

② 正　患者との専門的な知識の格差を背景に，医師が患者の決定に過度に干渉することは医療現場における**パターナリズム**（父権的温情主義）として批判されている。パターナリズムとは強い立場にある者が，相手の利益を考えて介入・干渉することを意味する。患者の自己決定権が重視される現在では，患者が医師から説明を受けた上で決定を行うインフォームド・コンセントが必要である。

③ 誤　匿名性などのインターネットの特徴に起因する犯罪を防ぎ，情報社会の秩序を維持するために必要とされる規範は**情報倫理**とよばれる。**デジタル・ディバイド**とは，情報通信技術を活用できる人とできない人との間に広がる情報格差のことである。

④ 誤　**ハーバーマス**は，公共性に根ざした合意を形成するためには**対話的理性**が重要であると説いた。道具的理性とは，フランクフルト学派の**ホルクハイマー**が批判した，目的の達成のための合理的な手段にすぎない理性のことである。

問 2　23　**正解は④**

難易度　★★★★☆

解説

A　**誤**　介護保険の給付費用の財源は 50%が公費，50%が介護保険料である。公費負担の内訳は国が 50%，都道府県が 25%，市町村が 25%となっており，介護保険料負担の内訳は 40 歳以上 65 歳未満の被保険者が約 60%，65 歳以上の被保険者が約 40%となっている。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

B　正　医療改革法によって 2008 年に 75 歳以上の高齢者を対象とする**後期高齢者医療制度**が発足した。これによって 75 歳以上の高齢者は一般の健康保険からは分離され，自己負担割合は原則として 1 割となっている。

C　正　介護保険制度において提供されるサービスとしては，看護師やホームヘルパーの派遣，デイサービスなどがある。

以上より，A が**誤**，B が**正**，C が**正**となる④が正解である。

問 3　24　**正解は⑧**

難易度　★☆☆☆☆

解説

A　アンケートが入る。共通の質問を出して調査する手法のことを**アンケート**という。**ロールプレイ**とは，実際の場面を想定して構成員が各役割を演じる学習方法のこと。

B　インタビューが入る。情報を得るために聞き取りを行うことを**インタビュー**という。**ディベート**とは特定のテーマについての討論のこと。

C　レファレンス・サービスが入る。図書館の職員が，文献の検索や取り寄せなどを通じて利用者の情報収集を補助するサービスを**レファレンス・サービス**という。**オンライン・データベース**とはネットワークを経由してアクセスすることができるデータベースのこと。

以上より，A が**アンケート**，B が**インタビュー**，C が**レファレンス・サービス**となる⑧が正解である。

問 4　25　**正解は④**

難易度　★★★☆☆

解説

①　誤　古代日本において尊ばれた偽ることのない心のありようは，**清き明き心**，**清明心**とよばれる。**漢意**とは**本居宣長**が批判した，儒教や仏教に影響された堅苦しく形式ばった考え方のこと。

②　誤　自然物や自然現象すべてに精霊が宿るとする信仰は**アニミズム**とよばれる。**神仏習合**とは日本古来の考え方で，神と仏を対立するものとしてではなく，融合した形で捉えるものである。

③　誤　**伊藤仁斎**は当時盛んに論じられていた朱子学を批判し，孔子や孟子などの古い儒教の原典を重視した。したがって，儒教の原典を否定したという点が誤り。

④　正　**和辻哲郎**は主著『**風土**』において，風土を**モンスーン型**，**砂漠型**，**牧場型**の 3 つに類型化した。日本はモンスーン型に属するとし，自然に対して受容的・忍従的な精神を有すると説明した。

問 5　26　**正解は⑤**

難易度　★☆☆☆☆

解説

A　**情報セキュリティ対策**が当てはまる。セキュリティ＝安全であり，個人情報がインターネットを介して自動

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

でやり取りされる今日では，自らの情報の安全性に一層の注意を払う必要性が高まっている。ロボットによる情報収集による個人情報の流出を防ぐためには，情報セキュリティを向上させるなどの取組みが考えられる。

B　**知的財産の保護**が当てはまる。知的財産権とは，もともと人間の知的活動により創造されたアイデアやデザインなどに対し，それらが法律により保護されるよう与えられた権利であり，著作権や特許権などが含まれる。しかし近年は人工知能が音楽の作曲や小説の執筆などの創造的な分野でも活用されており，従来の知的財産権の概念を超えて権利保護を図る必要性が生じている。

なお**ポジティブ・アクション**（アファーマティブ・アクション）とは，構造的な格差を是正するために行われる，差別を受けてきた社会集団に対する優遇措置のことを指す。

以上より，A が**ウ**，B が**ア**となる⑤が正解である。

（飯田貴登，水野挙徳）

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

2018 年度 センター試験 本試験 現代社会

第 5 問　新自由主義の功罪

出題範囲	経済思想，経済指標，比較生産費説，経済危機，経済社会政策
難易度	★★★☆☆
所要時間	得意：6 分　ふつう：8 分　苦手：10 分
傾向と対策	第 5 問は新自由主義についての文章をもとに経済分野から出題された。問 3 では国際分業を題材に，受験生が表を読み取って考える問題が出題されたほか，問 4 ではイギリスの EU 離脱問題にふれるなど時事的な内容も出題された。図表を読み取って考える問題では落ち着いて選択肢を吟味しよう。

問 1　27　**正解は①**

難易度　★★☆☆☆

解説

① 正　**アダム・スミス**は著書『**諸国民の富**』の中で，個人の利己心にもとづく自由競争が「見えざる手」に導かれて社会全体の利益を増進するとして**自由放任主義**を唱え，国家の役割は国防や司法，公共事業など必要最小限にとどめられるべきだとした。

② 誤　ドイツの経済学者**リスト**は，当時ドイツが他国と比べて工業化が遅れていた状況を鑑み，先進国の生産力から自国の産業を守るため保護貿易政策を主張した。

③ 誤　**マルクス**は，労働が商品化されていることが問題の本質であるとして資本主義を批判し，労働者の革命による社会主義経済への移行が必然的に起こると唱えた。

④ 誤　**ケインズ**は失業の原因が**有効需要**の不足であるとして，政府が公共投資をして有効需要をつくり出すべきだと主張し，「大きな政府」の役割を正当化した。このように政府が市場に介入する経済思想は修正資本主義とよばれる。

問 2　28　**正解は②**

難易度　★★☆☆☆

解説

① 誤　国内総生産(GDP)とは国内で生み出された付加価値の合計であり，国民が生み出した付加価値の合計は国民総生産(GNP)である。

② 正　物価変動を考慮し，GDP デフレーターという物価指数をもとに名目経済成長率を補正したものが実質経済成長率である。

③ 誤　原材料費や賃金が高騰することで起きるコスト・プッシュ・インフレーションなど，供給側の要因によ

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

って物価変動が起こることもある。

④ 誤 **フロー**は一定期間の経済活動により新たに生み出されたものの量であり，国内総生産(GDP)や国民所得などがこれにあたる。一方で，**ストック**はある時点においてそれまでの経済活動によって蓄積されたものの量であり，実物資産や国富がこれにあたる。

問 3 29 **正解は②**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 誤 労働者 1 人あたりのリンゴの生産量は A 国で 1/12 単位，B 国で 1/11 単位だから A 国の生産量は B 国よりも小さく，労働者 1 人あたりの半導体の生産量も A 国が 1/13 単位，B 国で 1/10 単位で A 国の生産量は B 国よりも小さい。

② 正 半導体 1 単位の生産を取りやめた場合，その代わりに増産できるリンゴの生産量は A 国では 13/12 単位で，B 国では 10/11 単位であるから，A 国が B 国より大きい。

③ 誤 リンゴ 1 単位の生産を取りやめた場合，その代わりに増産できる半導体の生産量は A 国では 12/13 単位で，B 国では 11/10 単位であるから，B 国が A 国よりも大きい。

④ 誤 両国が生産を片方の生産物に特化する以前，両国全体でのリンゴの生産量と半導体の生産量はともに 2 単位である。A 国が半導体の生産に特化すると，半導体の生産量は 25/13 単位であり，これは 2 単位よりも減少している。また B 国がリンゴの生産に特化すると，リンゴの生産量は 21/11 単位であり，これも 2 単位よりも減少している。

問 4 30 **正解は④**

難易度 ★★★★☆

解説

① 誤 日本が戦後初めてマイナス成長を記録したのは，**第一次石油危機**後，狂乱物価などにより経済が混乱した 1974 年である。当時の日本の基幹産業は安い石油に大きく依存しており，これ以降各企業で省エネルギー化が推し進められた。

② 誤 開発途上国は石油など一次産品を輸出して外貨を獲得し，それを元手に先進国から資金を借り入れていたため，一次産品価格の低下によって返済が困難となり，**累積債務問題**が表面化した。

③ 誤 **アジア通貨危機**は，中国ではなくタイの通貨バーツが急落したことがきっかけで発生した。

④ 正 イギリスが国民投票による EU 離脱（いわゆる「ブレグジット（Brexit）」）を決めたことで，日本の株式相場は急落し，2016 年 6 月 24 日の日経平均株価は前日比 1,286.33 円（7.92%）安を記録した。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

問 5 31 **正解は③**

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 正 特別国債（赤字国債）は財政法第 4 条で禁じられているため，特例法の制定により赤字国債が発行されている。1994 年度以降は毎年度発行されており，財政上の問題となっている。

② 正 日本の社会保障制度の 4 つの柱は社会保険，公的扶助，社会福祉，公衆衛生である。

③ 誤 **公害対策基本法**が制定されたのは 1967 年であり，1993 年に環境保全や持続可能な経済社会の構築を理念とする環境基本法が公布・施行されたことにともなって廃止された。

④ 正 **消費者基本法**は 1968 年制定の消費者保護基本法が 2004 年に改正・改称される形で制定され，消費者を保護の対象とするのではなく，「消費者の権利の尊重及びその自立の支援」をすることを理念としている。

（小倉聡史，水野挙徳）

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

2018 年度 センター試験 本試験 現代社会

第 6 問　環境問題と国際協力

出題範囲	南北問題，外交，地球環境問題，国際連合，政治制度
難易度	★★★☆☆
所要時間	得意：6 分　ふつう：9 分　苦手：11 分
傾向と対策	2015 年に採択されたパリ協定を題材に，国際社会や日本の政治制度に関する問題が出題された。環境問題や南北問題，南南問題などの現代の課題は，関連する国際機関や条約が多く混同しやすいのできちんと整理して覚えておくといいだろう。

問 1　32　**正解は②**

難易度　★★★☆☆

解説

① 誤　後発開発途上国は国連開発計画委員会が定めた基準にもとづいて，国連経済社会理事会の審議を経て，国連総会の決議により認定される。2017 年現在，ソマリアや南スーダン，ラオスなど 47 ヶ国が認定されている。

② 正　**モノカルチャー経済**の代表例としては，スリランカの茶，ガーナのカカオなどがある。植民地時代に形成されたものが多く，開発途上国の自立的発展を妨げる要因となっている。

③ 誤　貿易の側面から開発途上国の援助に取り組んでいるのは，国連貿易開発会議（UNCTAD）である。**経済協力開発機構**（OECD）はヨーロッパ諸国を中心に日本やアメリカを含む**先進国**が加盟する国際機構で，加盟国間での経済の安定成長などを目的としている。

④ 誤　開発途上国からの輸入品に対して先進国が一方的に有利な待遇を与える制度は，一般特恵関税である。**リスケジューリング**は一般的に債務返済を繰り延べることを意味する。

問 2　33　**正解は①**

難易度　★★★☆☆

解説

① 正　**世界貿易機関**（WTO）の発足後初めての交渉（ラウンド）として 2001 年から始まった**ドーハ・ラウンド**は，先進国と発展途上国の間で農産物・鉱工業製品の関税引き下げをめぐって決裂と再開を繰り返しており，包括合意は達成されていない。

② 誤　**包括的核実験禁止条約**（CTBT）はアメリカ，中国，インド，パキスタンなど一部の発効要件国が批准しておらず，いまだ発効されていない。

③ 誤　日本と中華人民共和国との間の国交正常化は，日本の田中角栄首相と中国の周恩来首相の署名により成

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

立した 1972 年の日中共同声明によって達成された。

④ 誤　政府開発援助（ODA）の基本方針に人間の安全保障の視点を取り入れるなど，日本は人間の安全保障を重視する外交方針をとっている。

問 3 34 **正解は③**

難易度 ★★★☆☆

解説

① 誤　まず，2013 年の排出量が 1990 年を上回っているカナダと日本は除外する。残る 3 ヵ国について 1990 年比で 20%の削減目標を設定したとすると，ドイツ，イギリス，ロシアの削減目標はそれぞれ 972，640，3,284 であり，2013 年の排出量が 929，561，2,291 であるため，いずれも目標を達成している。

② 誤　まず，2013 年の排出量が 2000 年を上回っているカナダ・日本・ロシアは除外する。残る 2 ヵ国について 2000 年比で 20%の削減目標を設定したとすると，ドイツ，イギリスの削減目標はそれぞれ 802.4，571.2 であり，2013 年の排出量が 929，561 であるため，目標を達成しているのはドイツではなくイギリスである。

③ 正　ドイツの排出量の減少率は約 17.4%であり，イギリスの減少率約 10.8%よりも大きい。カナダの増加率は約 26.0%であり，日本の増加率約 7.3%よりも大きい。

④ 誤　2005 年の排出量と 2013 年の排出量を比べると減少量の最も大きい国は 129 減少しているイギリスであり，増加量の最も大きい国は 70 増加しているロシアである。なお，日本の増加量は 36 である。

問 4 35 **正解は①**

難易度 ★★★★☆

解説

① 正　1987 年に採択されたモントリオール議定書は，オゾン層を破壊する恐れがある物質の生産・使用を規制・削減することを目的としている。オゾン層破壊物質として特に指定されている物質は原則として生産が終了しているが，必要不可欠な分野における使用のための生産は例外的に許容されている。

② 誤　地球環境問題に専門的に取り組む機関は国連環境計画（UNEP）である。**国連開発計画**（UNDP）は「持続可能な発展/開発」を理念に開発途上国への技術援助や人間開発指数（HDI）の公表などを行っている。

③ 誤　砂漠化への対処を主な目的とするのは，1994 年にパリで採択された砂漠化対処条約である。**バーゼル条約**は有害廃棄物の国際移動を規制する条約である。

④ 誤　気候変動枠組条約が採択されたのは，1992 年にブラジルの**リオデジャネイロ**で開かれた国連環境開発会議（地球サミット）である。**国連人間環境会議**（1972 年）では人間環境宣言が採択されたほか，国連環境計画（UNEP）が創設されている。

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。

問 5 36 **正解は③**

難易度 ★★☆☆☆

解説

① 正 日本国憲法第 61 条，第 60 条第 2 項により，条約の承認について両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき，または参議院が 30 日以内に議決しないときは衆議院の議決が優先される。

② 正 内閣法第 4 条第 2 項の規定により，閣議を主宰するのは内閣総理大臣である。

③ 誤 国連安全保障理事会の決議の採択は，すべての常任理事国を含む 9 理事国以上の賛成を必要とするが，理事国 15 カ国の全会一致までは要求されていない。

④ 正 国連総会の決議は，1 国につき 1 票が平等に割り当てられたうえで，予算問題など重要事項の際は出席した国の 3 分の 2，そのほかの場合は過半数の賛成で採択される。

（小倉聡史，有田瑞生）

©Foresight Inc.
本サービス・コンテンツの知的財産権その他一切の権利は
株式会社フォーサイトに帰属し，無断転載・引用を禁止します。